

○ひとり親家庭及び生活困窮者等への生活支援

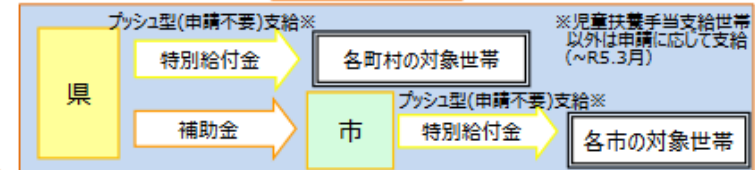
1 低所得のひとり親世帯への生活支援特別給付金の支給 **新**
【子ども家庭福祉課】

<現状・課題>
児童扶養手当を受給している低所得のひとり親世帯等について、コロナ禍における物価高騰が家計を圧迫している

<事業概要>
○事業費：5億11百万円
○事業内容
・低所得のひとり親世帯に対して、6月以降に支給予定の国の特別給付金に加え、県独自に1世帯あたり2万円の給付金を支給
・第2子以降の児童がいる場合、児童1人当たり5千円を追加支給

【対象者】 ①R4.4月の児童扶養手当支給世帯 ②家計急変世帯等 6月以降に支給予定の「低所得の子育て世帯生活支援特別給付金」を受給した世帯
【対象者数見込】 県内世帯数：約19,000世帯、児童数：約30,000人

○事業主体：県(町村分)、市
○負担割合：県10/10 **コロナ臨時交付金** ○事業期間：令和4年度



給食費に対する補助【学校人事課、高校教育課、特別支援教育課、子ども未来課】 **新**

<現状・課題>
物価等の高騰に伴い、食材の調達コストが上昇し、学校等における給食費や舎食費(以下、「給食費等」という)の値上がりが懸念される。また、給食費等を据え置いたとしても、食事の質や量で総額を調整することが懸念される。

<事業概要>
○事業費：37百万円
○事業内容
物価高騰に伴う食材費の値上がりによって影響を受ける給食費等の補助を実施

- (対象) ①県立高等学校(定時制) ※完全給食2校
②県立特別支援学校 ※18校
③県立特別支援学校(寄宿舎) ※5か所
④私立幼稚園(私学助成園) ※12か所
⑤認可外保育施設(熊本市除く) ※76か所



○負担割合：県10/10 **コロナ臨時交付金**
○事業期間：令和4年度

●④、⑤以外の私立保育所等については、市町村総合交付金のメニューに追加予定
対象：私立保育所(402か所)、私立認定こども園(178か所)、地域型保育事業所(109か所)、私立幼稚園(施設型給付園)(21か所)
負担割合：県1/2 市町村1/2

6月議会に追加提案され成立した主な生活支援策

子ども食堂の運営支援【子ども家庭福祉課】 **拡**

<現状・課題>
子ども食堂は、経済的に厳しい家庭の子供たちの居場所として重要性が高まっている一方、物価等の高騰により運営が圧迫されている

<事業概要>
○事業費：15百万円
○事業内容
子ども食堂の運営経費(食材費・光熱費等)に対する助成
○補助上限額：開催回数に応じて1か所あたり5～15万円(今年度新規開設の場合5万円を上乗せ)
○負担割合：県10/10 **コロナ臨時交付金** ○事業期間：令和4年度



障がい者の就労支援【障がい者支援課】 **新**

就労継続支援事業所の生産活動活性化支援 **新**

<現状・課題>
コロナ禍における販売機会の減少や物価等の高騰により、就労継続支援事業所の経営が厳しい状況にあり、障がい者の賃金・工賃が低下している

<事業概要>
○事業費：54百万円 ○負担割合：県10/10 **コロナ臨時交付金**
○事業内容
就労継続支援事業所(A型・B型)の利用者の賃金・工賃を確保するため、就労継続支援事業所が行う以下の取組みに要する経費に対し、1事業所あたり50万円を上限に助成を実施
・新たな生産活動への転換等に要する費用
・新たな販路開拓に要する費用
・コンサル派遣等、経営改善に要する費用
・生産活動のために必要な感染防止対策に要する費用

私立高等学校授業料の減免【私学振興課】 **新**

<現状・課題>
新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済的に困窮する世帯が増えることで、就学が困難となる生徒の増加が予想される

<事業概要>
○事業費：16百万円
○事業内容
家計急変後の収入要件基準を年収目安※1270万円以下から590万円未満に引き上げ、収入に応じた補助を実施

・対象①590万円～910万円未満※2：月額23,100円※3
・対象②910万円以上※2：月額33,000円

○負担割合：県10/10 **コロナ臨時交付金** ○事業期間：令和4年度

※1両親のうちどちらか一方が働き、高校生1人(16歳以上)、中学生1人の4人世帯の目安
※2家計急変前の年収
※3就学支援金9,800円支給



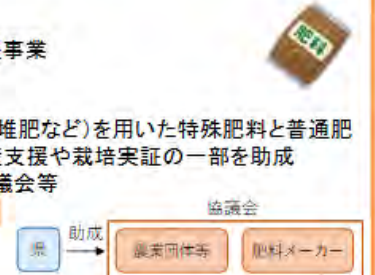
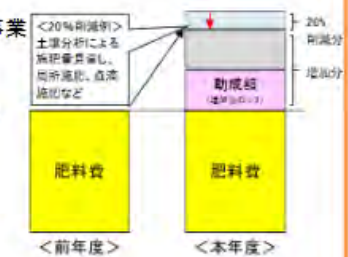
県が公表している予算説明から抜粋したもの。詳細は熊本県、もしくは山本県議室までお尋ね下さい。

1 肥料価格高騰対策【農業技術課】 **新**

<現状・課題>
中国における輸出向け肥料原料の輸出停止、肥料輸出国であるウクライナの情勢等により肥料価格が高騰

<事業概要①>
○事業名：肥料価格高騰緊急支援事業
○事業費：3億60百万円
○事業内容
肥料価格高騰の影響緩和のため、化学肥料削減に取り組む農業者の肥料費の増加分の一部を助成
○事業主体：県
○負担割合：県1/2 **コロナ臨時交付金** 農業者グループ1/2
○事業期間：令和4年度

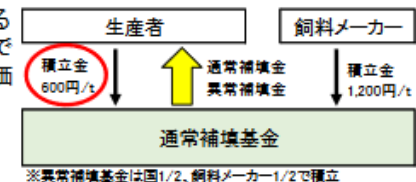
<事業概要②>
○事業名：国産肥料安定供給支援事業
○事業費：30百万円
○事業内容
県内由来の未利用資源等(牛ふん堆肥など)を用いた特殊肥料と普通肥料等を組合せた指定混合肥料の生産支援や栽培実証の一部を助成
○事業主体：農業団体で構成する協議会等
○負担割合：県1/2 **コロナ臨時交付金** 協議会等1/2
○事業期間：令和4年度



2 配合飼料価格高騰緊急支援事業【畜産課】 **新**

<現状・課題>
円安進行と、穀物主産国であるウクライナを巡る情勢不安定化で輸入穀物を原料とする配合飼料価格が高騰

<事業概要>
○事業費：1億38百万円
○事業内容
畜産農家に対して、令和4年度生産者積立金の増額分(R3:400円⇒R4:600円の差額200円相当)を助成
○事業主体：農協連合会、農協、(一社)熊本県配合飼料安定基金協会
○負担割合：県10/10 **コロナ臨時交付金** ○事業期間：令和4年度



山本県議の質疑、討論、委員会での発言録画は、県議会HPで視聴できます。また全文はHP「熊本県議会議員 日本共産党 山本のぶひろ」で公開しています。

日本共産党 県議会だより

2022年
7月号

熊本市中央区水前寺6丁目18-1
電話096-333-2647
ファックス 385-0255
HP「日本共産党 山本のぶひろ」

五木村の振興策 ダムと切り離して

山本県議、蒲島知事に質疑

山本のぶひろ県議は6月県議会で質疑に立ち、ダム計画に翻弄されている五木村の振興策についてダム計画とは切り離し、独自に進めるべきだと訴えました。

熊本県が五木村で開催した説明会では、「新たな流水型ダムを前提とした村の振興策について」との集会名称が掲げられていたため、参加した村民から「まるで振興策を進めてほしかったらダム計画に賛同せよと言われているようだ」との反発の声が上がりました。

山本県議は、「新たなダム計画の受け入れを条件にした振興策の提示、というやり方は、またしても村民の中に分断と対立を持ち込む」と指摘しました。

報道によると蒲島知事は「ダムを活用した村の振興に不転の決意で臨む」と表明し、ダム計画への住民の理解を求めたとされています。山本県議は、「ダムと

関係ない振興策はダムと切り離して取り組むべきだ」と求めました。蒲島知事は「振興策は決してダム受け入れの交換条件でもないし、振興策と引き換えにダム同意を迫っているものでもない」と答弁。しかし後日、市民団体からの県への申し入れの場で、「五木村振興基金10億円増額は、ダム受け入れとは関係なく行なわれるのか」との質問に対する回答はありませんでした。

知事の答弁に偽りがなければ、基金増額はダム受け入れに関係なく行われるべきことは当然です。

山本県議、「アサリ条例」などに反対

6月議会最終日の20日、山本のぶひろ県議は討論に立ち、「県産アサリを守り育てる条例」などに反対を表明しました。

山本県議は、違法行為ではない畜

無料法律相談会のお知らせ

日時 7月25日(月) 13時30分から
場所 山本のぶひろ生活相談所
(中央区渡鹿5丁目19-7)
弁護士 久保田紗和さん(熊本中央法律事務所)
事前の予約が必要です。お問合せは362-5181まで。

切実な県民要求の請願 自公の反対で不採択に

山本県議、討論で採択を主張

6月県議会には、平和や暮らしの問題で各市民団体等から、意見書の採択を求める請願が提出されています。山本のぶひろ県議は討論に立ち、いずれの請願も切実な県民要求であり、党派を超えて賛同できる内容であるとして採択されるよう主張。立憲民主連合も賛成しましたが、いずれも自民党や公明党などの反対で不採択となりました。

自民・公明により不採択とされた請願

- 最低賃金の引き上げと全国一律制度を求める請願
- 軍事費2倍化計画等をやめ、憲法9条を守り抜く意見書の提出を求める請願
- 学校給食費補助、子どもたちの成長の保障を求める請願

県立6校の女子トイレに生理用品

県教委、試験的に設置

案の提案
議の前進
県議の
山本へ
実現

県教育委員会は6月県議会、岩田智子県議の質問に答え、この6・7月、試験的に県立学校6校の女子トイレなどに生理用品を設置していることを表明しました。

この問題では昨年11月の県議会で、「すでに県立学校では保健室や職員室に生理用品を常備している」とする県教委に対し、

山本のぶひろ県議が一般質問において、だれにも相談できず苦しんでいる人の声を紹介し、「さらに一歩寄りそった対応が求められている」と強調。

学校トイレ等に生理用品を備えることを早急に検討するよう求めています。

今後、県教育委員会は、今回試験的に設置した6校で感想意見を聞き、生徒のためにどんな提供方法がいいのかを検証。他校への適用の判断材料としていく計画である、とのこと。

